

# 断裂と不均衡

## ——中国社会構造の変遷——

孫 立平  
(訳 小嶋祐輔)

一九九〇年代以降、中国国内の改革においては、八〇年代とは異なる特徴が現れた。改革の推進メカニズムに重大な変化が生じたのである。社会構造の面では、最下層社会から「全体性エリート」まで、資源の再集積とともにより一層の階層分化が顕著に現れ、次第に「断裂社会」が形成されたのである。

### 一 断裂社会とは何か

断裂社会の意味するところは以下のようなものである。

第一に、社会階級や社会階層の構造上、一部の人が社会構造の外に放り出され、そのうえ異なる階層や集団の間に効果的な統合メカニズムが欠如している状況を指す。これ

は現実的な意味において二極分化を指し示している。私たちは多くの社会において二極分化が存在することを知っているが、もし二極分化が過度に深刻化すれば、その社会には断裂が生じることであろう。ここで言う断裂とは深刻な二極分化のことであり、そこにおいて人々はあたかも二つの全く異なる社会に生活しているかのようである。そのうえ、この二つの社会はその大部分において相互に閉鎖的なのである。このため、断裂した社会においては、所得格差というかたちで表出する社会の二極分化が一種の社会構造として固定化されるかもしれない。このような社会の構造には二つの特徴がある。

一つめは、一部の人が社会構造の外に放り出されるといふ点である。一九九〇年代の中頃にフランスを訪問した筆

者は、フランスの著名な社会学者であるアラン・トゥーレーヌ (Alain Touraine) に、「近年のフランスにおける最も重大な社会構造の変化は何か」という質問を投げかけた。トゥーレーヌの答えは、「一種のピラミッド型のヒエラルヒーがマラソンレースへと変わった」というものであった。彼が述べようとしているのは、かつてのフランス社会が一種のピラミッド型のヒエラルヒーからなり、このような構造のなかでは、人々はその地位の高低の違いはあれども、同時に一つの構造のなかに存在していたということである。けれども今日、このような構造はまさに消失しようとしており、マラソンレースへと変わってしまったのである。つまり現在のフランスにおいては、まるでマラソンレースのようにある程度の距離を走ると必ず誰かが脱落する、つまり社会構造の外に放り出されるということが起こっており、放り出された者はもはや社会構造の最下層にも位置できずに社会構造の外に身を置くことになるのである。中国社会のなかで失業した人々あるいは「下崗」(レイオフ)された人々の一部は、まさにこうした状況にある、これらの下崗された者および失業者の大部分には以下のような特徴がある。

年齢は一般的に三五歳あるいは四〇歳以上、多くは中等教育を受け、それまでは主に特別な技能を必要としない仕事に従事していた。これらの人々の絶対的多数は、(1)社会

の主力産業の内部に戻ることはほとんど不可能であり、(2)現在の体制下において元の安定した雇用体制の内部に戻ることもほとんど不可能であり、(3)新興産業がこれらの人々に就業機会を提供することもほとんどないのである。

二つの特徴は、社会階層の境界線が固定化され、階層間の流動性が減少し始めているということである。一九八〇年代、中国における社会階層間の流動はかなり頻繁に起こっていたが、九〇年代の後期になると多くの社会的流動のルートが明らかに狭まってしまった。商売の敷居がますます高くなり、裸一貫から財を築くことのできる可能性が非常に少なくなること、労働者階級が相対的に固定化された社会集団になってしまったことなどがいくつつかの研究によって明らかにされている。

断裂社会の第二の含意は地域間の断裂であり、それは都市と農村の間の断裂として表出する。都市と農村の間の断裂には社会構造的な断裂という意味(農村の住民と都市の住民とは異なる二つの社会階層であるため)があるだけでなく、地域間の断裂という意味もある。改革前、中国社会の内部には都市と農村が分割された二元構造が形成されていた。当時の二元構造は、主として系統的な制度を通じて形成されたものであった。戸籍制度を中核とする当時の制度は、都市と農村の人口、経済、そして社会生活を二つの相互に隔離されたものへと人為的に分割することによつ

て人為的な制度の壁をつくり出した。都市と農村の間では自由な人口流動が不可能となり、双方の住民は二つの異なる経済と社会のなかで生活し、農村の資源は都市によって大量に吸い上げられ、それによって都市の工業化というプロセスが支えられていたのである。このような二元構造は、「行政主導型の二元構造」と呼ぶことができる。

九〇年代の中期以降、こうした「行政主導型の二元構造」はやや弱まったが、それと同時に新たな二元構造が形成され始めた。その基本的な背景としてあったのは、私たちの時代が生活必需品の時代から耐久消費財の時代へと次第に変化していったことである。日常生活のなかで私たちが目にしたのは、例えば都市の家庭の毎月の収入が数千円だとして、そのうち副食を含む食品にかかる費用はおそらく数百円であり、これにその他の農業副産物にかかる消費を加えてもその額は非常に限定される、といった事例である。都市の家庭におけるより多量で多額の消費項目は、農村あるいは農民とほとんど関係をもたなくなってしまうのである。このことは、都市の人々の消費におけるますます多くの部分が農民や農村と関係をもたなくなり、都市の人々の日常生活の大部分が依存しているのは都市自体であり農村ではないのだ、ということを意味している。実際、これまでその多くが農村によって提供されてきた食品は、現在では相当な部分が国際市場から輸入されている。こう

したなかで、かつて都市と農村の間に長く存在していた相互依存性が失われていくのを私たちは目にしているのである。他国においては、こうしたプロセスは農村人口の都市への大規模移転に伴って生じるため、農村にとどまる人口が減少を続け、深刻な社会的断裂をもたらすことはない。一方の中国では、農村が日増しに衰退していくのと同様に大量の人口が農村にとどまっている。こうした状況において、絶えず繁栄を続ける都市と絶えず状況の悪化する農村は明暗を分けており、そうしたなかで新たな社会的断裂が形成されているのである。

断裂社会の第三の含意は、社会的断裂が文化および社会生活の多くの領域に表出しているという点である。断裂社会の内部には実質的に複数の時代の成分が併存しており、その相互に有機的な関係が欠如している。この点については文学の発展という文脈から見とることができる。西欧社会を例にとると、科学技術がほとんど発達しておらず物質的に貧しい生活を送っていた時代、人々は皆、様々な理想の生活に対する願望をもっていた。しかし、そうした願望を実現させるだけの物質的条件は不足しており、そのような状況のなかで人々は、多くの場合、願望を想像によって満たそうとし、そうすることによって文学におけるロマン主義が登場したのである。後に、生産力の水準が高まるとともに生産される物質的製品も大幅に増加し、人々の物

質的生活もまた改善されるようになった。しかしそれと同時に人々は、社会の成員に対する富の分配が極めて不平等なものであることも目の当たりにし、まさにこうした背景の下でバルザックが現れ、『レ・ミゼラブル』が書かれ、批判的リアリズムが登場したのである。さらに後になると物質的な富はさらに豊かになり、社会のなかで貧困層と呼ばれる者であっても基本的に衣食に不自由しないで済むようになった。けれども、ここでまた別の問題が出現した。それは精神的渴望であり、人生の意義や人生の価値といった問題がますますクローズアップされるようになった。こうしてまたポストモダンの芸術が生まれ、ブラックユーモアが生まれ、サミュエル・ベケットの戯曲『ゴドーを待ちながら』が生まれたのである。

同じような思考をもつて中国社会を観察してみると、そこには驚くべき違いが存在していることに気がつく。中国という一つの断裂した社会のなかに、その社会の様々な領域においてまるで全く異なる時代の様々なモノが共存しているかのようなのである。実存主義、ニーチェ熱、ポストモダンから、消費主義、市民文化、香港や台湾のテレビドラマまで、そしてさらには地方農村の土着の娯楽や「封建的迷信」までが共存している。このようなある種の文化的混沌のなかで、極めて注目に値する現象を見出すことができる。それは社会のなかで周縁に位置する集団、例えば農

民が見ているテレビ番組と都市の住民が見ているテレビ番組には、ほとんど違いがないということである。けれども、農民たちが見ているテレビドラマは、農民たちとほとんど関係がない内容であり、場合によってはそうした農民たちが生きる時代にも属していないのである。

断裂社会は二つの概念と区別されなければならない。第一の概念は「二元構造」である。国内外の学者のなかには、「三元構造」という概念を用いてこのような断裂した社会を描き出すことを好む人々がいる。しかしながら、人々が「二元構造」という概念を用いるとき、その多くはこれを都市と農村の間の関係に適用しており、言い換えれば、都市と農村が社会全体の「二元構造」を構成していると見ているのである。しかし、本論のこれまでの分析からは、断裂した社会というのは決して二つの部分にだけ分裂しているわけではなく、多数の部分に断裂しており、場合によってはこうした断裂は都市自体にも生じていることが見てとれる。けれども、「二元構造」理論の説明にも非常に説得力のある点がある。それは、ある社会のなかの最も先進的な部分は国内の後れた部分とではなく、世界市場、特に先進諸国の市場と緊密に繋がっており、そうすることによって一つの循環システムが構成されているという点である。これを私たちは通常「接軌」(リンク)と呼んでいる。科学技術が日進月歩の発展を遂げるこのグローバル化

の時代にあつて、間違いなく「接軌」は自らが発展するための原動力であり、ひいては不可欠な条件であると言えるだろう。けれども、こうした「接軌」はまた別の作用としてもはたらく。すなわち、社会を分断する作用としてはたらくのである。「接軌」は、まず後れた国家のなかの最も先進的な部分をより先進的なものへと変え、同時に、この先進的な部分と社会のその他の部分との格差をより大きなものへと変える。そして、この先進的な部分を外部とリンクさせる度合いが高ければ高いほど、当該社会のその他の部分との関係がますます薄くなつていくのである。

第二の概念は「多元社会」である。「多元社会」とは一九六〇年代に西欧で提起された概念であり、後に多くの人々によつて現代西欧社会の特徴を指す言葉として用いられるようになった。筆者が目にした文献のなかでは、およそ以下の三つの意味に集約されている。

第一の意味は、社会の構造化を背景に形成された様々な利益集団において、各集団の利益は全て正当なものであると承認するというものである。ここで特に強調されているのは、「少数派集団」の利益の承認と尊重であり、マイノリティの利益もまた正当なものであるという点である。こうした利益の多元性が政治や社会のレベルで表しているものは、様々な利益集団を代表する様々な「圧力団体」の存在である。

第二の意味は政治制度についてのもので、「多元社会」において形成されているのは自発的で多元的な政治勢力を基礎とした政治の枠組みであり、様々な政治勢力が組織化されたものが政党であり、その政治哲学的基礎は一つの政党が全ての人の利益や要求を代表することはできないというものである。

第三の意味は多様な社会のあり方、価値観、そして文化的なアイデンティティの存在である。つまり、「唯一の正確な」あるいは「唯一の正当な」社会のあり方や価値観、文化的アイデンティティなど存在しないということである。

断裂社会は表面的に見れば一種の多元社会であり、一見すると非常に高い多様性を備えているかのようである。しかし、この二つの社会の本質は異なるものである。おおまかに言えば、多元社会においては社会の構造化が深刻であつても様々な社会勢力は共存しており、異なる価値観は相互に対立さえしているが、これらの異なる勢力は基本的に同じ時代の発展水準に位置しており、社会の各勢力が一つの社会全体を形成しているのである。一方、断裂社会においては状況が全く異なっている。異なる勢力は全く異なる時代の発展水準に属しているかのようであり、それらの勢力の間で一つの社会が形成されることはない。つまり、社会の全てが分裂状態（政治的な意味ではなく、社会的な意味において）にあるのである。

## 二 断裂社会の形成

### (一) 資源の再集積

一九八〇年代以前、中国社会の富は主として国家の手中に集まっており、国家は個々人の社会構造に置かれた立場に応じて再分配を行っていた。このような状況にあつて、社会の周縁から起こった根本的に市場を志向する経済体制改革は、疑いもなく富の増大と資源の拡散をもたらした。

このプロセスにおいて社会内部の「自由な流動資源」と「自由な活動空間」が拡大し、それによつて社会構造全体の徹底した変化がもたらされた。

八〇年代の末期および九〇年代の初期には、八〇年代の方向性とは正反対の富の一極集中というプロセスが生じ始めた。あらゆる社会的資源および富の分配と分布の構造、さらには社会階層が構成される際の基本的構図にも、こうしたプロセスを通じて根本的な変化が生じたのである。このプロセスは様々な要因によつて形成されたものである。市場メカニズム、巨大な所得格差、汚職・収賄、国有資産の大規模な分割によつて所得と富はますます少数の人の手中に集中するようになった。都市と農村を隔てる壁がどんなに高くとも、税収、貯蓄およびその他のルートを通じて大量の農村の資源が絶えず都市社会へと流れ込んだ。税制

改革が推進されるなか中央政府はますます多くの財政収入を得るようになり、この収入を大都市、特に超巨大都市へと集中的に投入した。そして、証券市場の発展、企業の再編と吸収合併によつてますます多くの資金と技術、設備が少数の企業へと集中するようになった。こうした全ての出来事が中国の資源配置の構造に根本的な変化をもたらしたのである。

このような資源の再集積の傾向は、現在の中国社会に対して広範かつ深刻な影響をおよぼしている。その影響は主として以下のようなものである。

第一に集団間の所得と富の格差の一層の拡大がある。改革初期の「パイの拡大」式の改革モデルにおいては、敗者が現れる前に成功者をつくり出すことができた。けれども、九〇年代になると資源配置のメカニズムが変化したことによつて中国社会の一部の人々が急速に豊かになり、かつて改革の初期にいささかの利益を手にした周縁の集団や弱者の集団は、改革の代価の担い手となつていった。言い換えれば、九〇年代は改革の敗者が明らかになつた時期だったのである。こうしたプロセスのなかで数少ない「金持ち」の集団が形成されはじめ、雑誌『フォーブス』が選出した「二〇〇一年中国大陸の成功した企業家トップ100」のデータによれば、上位一〇名の企業家が五五九億元の資産を有していた（もちろん、ここで言う資産は個人の財産

と全く同一であるというわけではないが、おおよその富の占有状況は見てとることができるだろう)。しかしその一方で、都市内部の「下崗」された人々が最も注目される集団を形成するようになった。この集団の人々は、改革以前には所得の面でも社会的地位の面でも、明らかに優勢な立場にあった。しかし、それが過去十数年の間にもはや都市社会の最底辺へと没落してしまったのである。一部の操業短縮を実施している企業の従業員や退職した従業員も、この集団に属していると見なしてよい。

次に、社会の周縁地帯にはつきりとした困窮が見られるようになったという点が挙げられる。これは特に農村や大都市に明らかである。一部地方の農村では、すでに若者をほとんど見なくなってしまうところもあり、すでに「かわらっぽ」となってしまう村さえもある。さらには、道路や水利施設などのインフラもことごとく使いものにならない修理工もされていまいといったところもある。こうした現象の背景にあるのは、九〇年代全体を通じて農業が基本的に利益を生まない産業となってしまうことである。この間、国民経済は六〇八%の速さで成長したが農民の所得は基本的に停滞したままであった。一九九七年以降、農民の平均所得水準はゆっくりと上昇しているが、実際のところ大多数の農業を主体としている農民の所得水準は下降しているのである。

もう一点、末端の空洞化ということが挙げられる。ここ数年、ますます多くの財政収入が上級の政府へと集中し、末端政府の財政能力はますます弱くなっている。特に、一部農村郷鎮政府に累積している負債の額は甚だしく、現在では多くの県レベルの政府が公務員や教師の給与を支払うことができなくなっている。正式な公布によれば、二〇〇一年の郷鎮政府の負債は二〇〇〇億元以上に達し、専門家の見積もりによれば実際にはこれ以上の数字になるという。また、村レベルでは一つの村の負債が四、五〇万元にのぼることも珍しくないという。その一方で、より多くの財政収入が中央および省レベルの政府へと集中し、そのうちの大部分が大都市、特に超巨大都市へと投入されているのである。

## (二) 「全体性エリート」

上述のような背景の下、過去十数年間の中国においては、文化資本、政治資本、そして経済資本を同時に掌握する者が現れた。こうした人々にはやごく稀な現象として存在しているのではなく、また単なる客観的カテゴリーとも異なり、一定のアイデンティティをもっている。私たちはこのような人々を「全体性エリート」集団と呼んでいる。全体性エリートの概念は、同時にこのエリートが影響をおよぼす領域についても意味しており、それはある特定

の閉鎖的領域に対してではなく、この社会での生活において全面的な影響をもっているのである。この集団の原初的資本は、自身とその父親世代が掌握していた政治権力あるいは行政権力であり、エリートたちはこうした原初的資本を利用して、度重なる資本転換や資源の占有といった社会の風潮のなかで一様に没落することがなかった。これがいわゆる「不落空」（失敗することがない、成功が約束されているという意）現象である。幾度にもわたって訪れた「不落空」現象の高まり（七〇年代末の大学入試再開、八〇年代初めの出国ブーム、八〇年代中期の官僚ブローカーの出現、八〇年代末に第三世代党幹部の育成を謳った「第一三梯隊」、九〇年代初めに起こった起業ブーム「下海」、九〇年代中期の学歴売買の各時期）は、全体性エリートたちが各方面におよぶ資本を蓄積させる重要な節目となった。

全体性エリートの形成プロセスからは、イバン・セレンイ（Ivan Seelenyi）の言う「資本転換」現象<sup>3</sup>が見えてくるかもしれない。それは例えば政治資本と経済資本の転換であったり、政治資本および経済資本と文化資本との転換などであったりする。けれども詳細に分析をすれば、問題はもっと複雑であることが見えてくる。資本転換の概念において仮定されている前提とは、異なる種類の資本は相対的に独立しているということであり、そのうちの一つの種類の資本が別の種類の資本へと転換されるには転換のプ

ロセスを経なければならず、その転換のプロセスは、交換のサイクルを通じて実現される必要があるということである。セレンイらの研究は、こうした資本の転換が容易であろうと困難であろうと、異なる種類の資本が転換の可能性をもっているという点に注意を払っている。もし私たちが資本転換のプロセスによって全体性エリートの形成プロセスを分析しようとすれば、そのプロセスのうちいくつかのサイクルは確かに資本転換のプロセスであると言いうことができるだろう。例えば、政治資本および経済資本と文化資本との転換がそうである。こうしたことが分かるのも、私たちが文化資本の相対的独立性に関心を払っており、また、政治資本および経済資本を有している人々が文化資本を獲得しようとする際に交換のプロセスが必要となることにも気が付いているからである。政治資本と経済資本の間の転換は容易なものである。しかし私たちに疑念を抱かせるのは、これが果たして資本の「転換のプロセス」なのか、それとも同一の資本が異なる領域において現れているプロセスなのかということである。より正確には、これを一種の独特な資本の形式、すなわち「全体性資本」と見なすべきなのかもしれない。上述の政治資本と経済資本の「転換」は、実際には厳密な意味での転換プロセスではなく、全体性資本が異なる領域において展開しているプロセスなのである。

全体性資本というものは、実際には分けることのできない資本であり、それは社会の高度な統一性に基づくものである。全体性資本による社会的資源の壟断が行き過ぎれば、それによって社会内部の多くの階層の利益が侵害されることになる。中国において中産階級の形成が困難である要因の一つは、元来中産階級によって占められるべき資源が、現在のところ全体性資本によって壟断されており、全体性資本による資源壟断の行き過ぎが社会の二極化した発展をより深刻なものとしていることである。現在特に注目すべきなのは、全体性資本が政治的および社会的な意思決定にとつてどの程度の影響力をもつのかということである。全体性資本を有するエリート集団は、その人数こそ少ないものの、集団が同時に政治、経済、そして権力の各資源を占有するため、社会的意思決定への影響力は極めて大きい。近年の経済政策に関する議論、例えば貨幣政策、産業政策などと関連する政策の議論においては、そのいづれにも全体性エリートの影響を見てとることができるといえる。

けれども、全体性エリートという社会階層は相対的に閉鎖的な集団であり、その社会的利益は狭隘なものであるため、社会全体の利益を代表することは困難である。したがって、当該集団による社会的意思決定への影響は社会の各階層の関係を調整するのに適しておらず、かえって社会の矛盾を激化させ易いのである。周知のとおり、現代社会

の基本的特徴の一つは、多元的な参加を通じて社会的管理が実現されるところにある。社会的意思決定のプロセスにおいて、多元的な参加は社会各階層がともに自らの意思を反映させるチャネルをもっていることを意味している。特に社会の中間層は、その中間的地位のために上下階層の關係の調整に適している。そのため、中間層の意思決定への参加はしばしば多元的参加の問題の核心的テーマとなり、全体性資本の意思決定への影響は中間層が意思決定へ参加する際の最大の脅威となるのである。

### (三) 最下層社会の形成

一九九〇年代に起こった資源の再集積の直接的結果の一つは、かなりの規模の最下層社会が中国社会に形成され始めたことである。

改革以前、当時の経済発展と社会の豊かさの程度が相当に低かったにもかかわらず、平等主義的な分配モデルなどが要因となって最下層社会は存在していなかった。当時最下層集団が形成されていたとすれば、それは政治的な意味のものであり、すなわち「敵」の範疇であった「地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派」のことであった。実際「地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派」は政治を基礎とした一種の社会的身分であり、これらの人々は公民としての基本的な権利（例えば、選挙権や被選挙権）を剥奪

されただけでなく、政治的な迫害、さらには身体および精神に対する侮辱をことあるごとに受けなければならなかった。社会内部での「地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派」は、ある意味「異色の存在」であって、これはインドにおけるカースト制度の「不可触賤民」に似ている。しかし、たとえ当時のような状況にあっても、「地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派」の政治的地位と社会的地位の低下は、必ずしも経済的地位の低下に直結したわけではなかった。当時、経済的に最下層に位置していたのは主として貧農であり、そして貧農の大多数が、政治的および社会的に比較的高い地位——労働者階級の同盟軍——を与えられていたのである。

改革開放初期、資源の拡散が原因となって、これまで経済的地位の低かった集団の状況に明らかな改善が見られるようになり、改革の最初の受益者となった。当時、社会分化のプロセスがすでに始まっていたとはいえ、最下層社会を形成するようなメカニズムは未だに出現していなかった。現在の中国における最下層社会が注目されているのは、以下のような原因によるものである。

第一に、極端な貧富の格差が絶えず拡大するなかで、最下層社会を構成する集団の存在が特に目を引くようになってきたこと。

第二に、それまでの最下層社会が主に農村に存在してい

たため、人々は貧農の存在を知ってはいても貧農たちが社会の中心から離れていたことで、社会の中心においては明確で具体的なイメージを形成し得なかったこと。一方で現在、社会の中心である都市内部に出現した都市の貧困集団は最下層社会に出現した新たな要素であり、人々に最下層社会に対するより直観的で具体的な感覚を与えたのである。

第三に、八〇年代には貧困層の生活状況も改善が続いていたが、九〇年代、特に九〇年代の中期に入って以降最下層社会のなかに絶対的な貧困という現象が現れ始めたこと。このことは、中国社会において比較的迅速な経済成長と同時に一部の人々の生活状況が絶対的に悪化していたことを意味している。

第四に、もし平均という名の数字がもたらす霧を払いのければ、過去数年という時間のなかで最下層社会の人口が減少していないだけでなく、増加していることが分かるであろうということ。まさにこのために、現在の中国社会において最下層社会の問題は最も注目しなければならない現象となっているのである。

現在の状況から見て、中国社会における最下層社会は主に以下のような複数の要素から構成されている。

第一の構成要素は貧農である。八〇年代中期に行われた農村改革の効能は基本的に全て使い果たされ、農民の所得

増加の速度も明らかに緩慢になってきた。<sup>⑤</sup> 九〇年代中期には郷鎮企業が落日を迎え、これに加えて食糧をはじめとする農産物や農業副産物の価格が持続的に低下し、農民の「弱者」としての特徴が次第にクローズアップされてきた。専門家の試算によれば、九〇年代の最後の数年にわたって食糧価格は三〇%以上も低下していたという。このことは、植物の栽培を主体とする絶対多数の農民の近年における実質的所得が低下していたことを意味している。農民の実質的所得が低下する一方で都市住民の所得は上がり、その結果、都市と農村の格差は瞬く間に拡大した。一九七八年における中国の都市と農村の一人当たりの平均所得の比は二・四一であったが、一九八三年の時点では一・七一一にまで縮まり、明らかな縮小傾向にあった。ところが、一九九七年になると再びその比は二・五一一にまで急速に拡大し、二〇〇〇年には二・七九一一にまで拡大した。<sup>⑥</sup> 都市と農村の住民の所得格差は、歴史上類をみない新たな水準にまで達してしまったのである。保有する金融資産という点から見れば、一九九九年末の農家の貯蓄残高は約一兆円で、全国民の貯蓄・預金残高の五分の一にも達していない。その一方で、全人口に占める農民の割合は六五%近くに達するのである。農民問題の深刻さは上述の数字に表れる農民の貧困にあるのではない。さらに重要なのは、農民が「郷土」に束縛されるという構造的条件が変わ

らなければ、農民問題が解決される見込みはほとんどないということなのである。基本的事実として、現在の中国農民の所得は、農業生産、特に食糧生産の収穫とすでに直接の関係がほとんどなくなっている。九〇年代最後の数年間における食糧生産の基本的状況は豊作あるいは例年並みであったが、たとえ豊作の年であっても農民の収入は増加せず、かえって減少することさえあった。また、中国はすでに「WTO加盟」を果たしたが、国内の大部分の農産物・農業副産物の価格は国際市場価格よりもはるかに高く、このような状況にあって、農産物・農業副産物価格の大幅な引き上げによつて農民の所得を引き上げようというのは明らかに不可能なのである。

第二の要素は都市に流入した出稼ぎ農民である。最下層社会の意味するところは経済的なものばかりではなく、同時に社会的なものも含まれている。出稼ぎ農民は、経済および社会という二重の要因によつて最下層集団を構成する典型的な存在である。九〇年代の初頭から、農村内部の余剰労働力が都市に向かって流入を始めた。現在まで農村から都市に流入した流動人口は、すでに億に達する規模となっている。<sup>⑦</sup> 社会全体から見れば、億を数える出稼ぎ農民は、すでに相当の規模と身分、そして社会的地位を備えた独特な社会集団を形成している。一面から見れば、農民の都市での出稼ぎは農村住民の所得増加にとつて重要な役割

を果たしているだけでなく、農村労働力の素質向上にとつて無視できない影響を及ぼしている。ある研究によれば、農村の青年たちにとつて都市での出稼ぎの最大の収穫は、視野を広げ、見識を養うことであるという。しかしもう一方では、都市と農村の二元構造が存在しているため、出稼ぎ農民は最初からある意味不平等な立場で都市に入ることになる。そのうちの多くの人々は、都市に居住し都市で働いているといえども制度上は都市社会の一員ではないのである。

動態的に捉えれば、今日、多くの「臨時の旅人」たちは自身のものではないこの都市のなかに落ち着き始めているようである。一部の業種、例えば建築業においては出稼ぎ農民たちはすでに第一線の労働者の主体となっている。たとえ都市の内部で「欠員補充」のような労働に従事する人々であっても、家族を引き連れて都市に住み着いているのである。このような状況であるにもかかわらず、硬直化した戸籍制度は依然として出稼ぎ農民たちをその労働と生活の場である都市の外へと排除している。こうした都市社会のなかで、出稼ぎ農民たちは明らかに下層の人となっており、そのうちのかんりの数の人々が強制収容や強制送還をされた経験をもっている。また職場においても、その基本的権利は往々にして当然の保障を受けることができない。それは主に、(1)出稼ぎ農民の従事する仕事はどれも都

市の人間が嫌がる仕事ばかりであり、労働環境が悪く待遇も悪い、(2)基本的な人格権が保障されない、(3)賃金の支払いがよく滞る、といった面に表れている。

最下層社会を構成する第三の要素は、都市内部で以下のような下崗された失業者たちが主体となつて構成する貧困層である。九〇年代以来、中国の失業・下崗問題は日増しに深刻化した。都市では、職を失うことは基本的生活の糧が断たれたことを意味していた。そのため、ここ数年中国の都市内部では失業者や下崗された人が主体となつた新たな貧困層が形成されつつあり、こうした貧困層の出現はこれまでに見えない現象となつている。農民と比較してこの貧困層には独特な点が見られる。

第一に、農民は何といつても自らの土地をもっており、たとえ現金収入がなくなるとも食べるという問題は自ら解決することができた。しかし、都市の住民はこうした土地をもたないため、現金収入の道が断たれたときに食べるということさえもが問題となるのである。閩連の部門が一九九九年に北京市の千名の下崗された従業員に調査を実施したところによれば、下崗前後の個人の所得は平均して六一・一五%も低下しており、特に貧困であつた家庭の低下の程度はさらに大きなものであつたと思われる。

第二に、貧困が普遍的な状況であるというのは農民にとつて基本的な環境であり、農村には貧富の違いによる刺

激は少なかったが、都市では貧富の違いは極めて鮮明な状態で存在し、時に都市の貧困層に対して強烈な刺激を生んだのであった。

第三に、都市での生活費は高くつき、なおかつ融通が利かない。九〇年代の初期から中期にかけて物価と生活費が急激に上昇し、九〇年代の末になると物価は比較的安定したものの、例えば住居、子女の教育費、一部の医療費や介護費用などそれまで社会保障に属していたものが自己負担を必要とする消費項目となった。下崗された従業員の多くは三五歳から四五歳の間集中しており、これらの人々には年老いた両親から小さな子どもまでおり、その給与所得が家庭生活の主な基盤であった。そのため一旦下崗されてしまうと一家全員が貧困に陥ることになったのであった。

第四に、就業先の「単位」が依然として大きな福利面での役割をもっている状況にあって、仕事と収入を失うことは同時に多くの福利を失うことも意味していた。

### 三 社会的断裂がもたらしたもの

#### (一) 社会心理の変化

社会構造の断裂に伴って、社会心理の面でもこれに対応する変化が生じた。まず、八〇年代に普遍的であった不公

平感が一部の集団の深刻な挫折感に取って代わられた。八〇年代には、多くの集団がある種の「局所的な資本」を形成し「局所的な優位性」をもっていたため、このような状況のなかで自尊心と不公平感の混合物が形成された。「個体戸」（個人事業主）は、その収入の高さから「君の一年の収入は、私の一月の収入より少ない」などと誇らしげにしていたが、それと同時に自身の社会的地位の低さから常に不公平感を抱いていたのである。また、国家幹部や国有企業の従業員は、その収入の低さから生じた不公平感を抱いていたが、個体戸に対しては「我々の仕事は安定しているし、住居もタダ、病気になるれば治療費を請求できるし、老後は国が面倒をみてくれる」といったように一連の「体制特権」が強い自尊心を抱かせた。知識人たちは、かなりの期間にわたって、その収入の低さから「まるで教授のように貧しい」といった世間の笑い話の対象にもなっており、こうしたことから様々な心理的不公平感をもっていたが、その社会的地位の高さについてはやはり個体戸や労働者たちとは比べものにならなかった。このほかにも、時によつては農民でさえも、都市の物価上昇と賃金増加の緩慢なことを目にして少しばかりの自尊心を抱いたのである。

こうしてみると、八〇年代全般においては大多数の社会集団が自尊心と不公平感の入り混じった心理であったと言える。けれども、九〇年代になるとこうした状況に根本的

な変化が生じた。社会内部の様々な資源がますます社会的強者の集団の元へと集中することによって、中国社会の多くの成員たち、特に社会的弱者の集団は自身の保有する資源がますます減少し、その経済的地位や社会的地位に絶対的な意味での低下が生じたことから深刻な挫折感を抱くようになつたのである。

こうした現象に続いて、貧富の格差がもたらした対立と不満が形成されていった。九〇年代の初め、中国社会には極端な貧富の格差に対する強烈な不満の感情が出現した。幾度となく実施された調査からも、人々がもつ様々な不満のなかで貧富の格差が最も上位に位置していたことが分かっている。しかしここ数年、人々の極端な貧富の格差という現象に対する議論は、以前に比べてかえって減少している。ある人は、こうした傾向は人々が極端な貧富の格差という現象を受け入れざるを得なくなつてしまつたことを示しているが、実際にはこうした諦観と不満とはしばしば併存しているもののだと考えている。近年、特に注目すべき現象として、「アンチ金持ちの心理」が社会内部で広範に漂い始めていることが挙げられる。

ここ数年で言えば、少なくとも三つの検討に値する出来事があった。一つめは、劉曉慶脱税事件が広範な議論を引き起こしたことである。この議論のなかでは確かに脱税という行為が批判の対象となつていたが、そのほかにも多く

の感情が密かに紛れこんでいた。それは例えば金持ちは皆が脱税をしている、などといった声であり、時として金持ちを殺してやるという声さえ現れた。一つめは、著名な「相声演員」（漫才師）である牛群による全財産を寄付するという発言が世間の疑いと非難を生んだこと。三つめは、山西省の著名な企業家であつた李滄海の殺害事件が社会的反響を引き起こしたことである。本来であれば、一人の人物が殺害され、大衆はこれに対して同情と哀悼を捧げるべきであつたが、インターネット上に投稿された文章のなかには死者に対する攻撃と疑念が多数見られ、その主なものは李滄海の財産の出所に関するものであつた。

中国人民大学の社会調査センターが行つた調査における「あなたは、今の金持ちのなかで、どれくらいの人が正当な手段で富を築いたと思いますか」という質問に対して、「大部分の人」と答えたのはわずか五・三%であつたという。二〇〇〇年七月、国家計画委員会社会発展研究所と国家統計局都市社会経済調査隊が合同で実施した六つの都市の住民に対するアンケート調査によれば、現在の所得格差の拡大について、あまり受け入れられない、あるいは全く受け入れられないと答えた被調査者は三六・五%、受け入れられるとも受け入れられないとも言えないが四〇・八%、なんとか受け入れられる、あるいは完全に受け入れられると答えたのは一九・七%であつた。こうした状況は、現在

の極端な貧富の格差が存在する社会状況を背景として、社会的階層別の認識がすでに形成されていることを示しているのかもしれない。現段階では、すでに非常に明確な階層意識が形成されているとは言えないが、社会的不満と関連付けられた一種の階層別の意識がかすかに見えてくる。

## (二) 社会生活の「シチリア化」と新たな秩序

断裂という言葉の本当の意味は、社会制度の枠組みが切れ切れになった部位を包摂することができなくなり、それらを一体のものとして成立させることができなくなってしまうことである。こうした現象は、社会学において伝統的に語られてきた分化や統合の問題を超越するものである。けれどもこれは問題の一側面に過ぎず、別の面から見れば、こうした断裂を基礎として新たな構造、あるいは新たな秩序が形成されている。とはいえ、こうした新たな秩序はいびつな社会関係や社会的要素の組み合わせのうえに成り立っており、そのためこうした社会秩序は強制力や不正をその特徴としているのである。

まず、上記のような新たに定型化された社会秩序は、社会生活における種の基礎的メカニズムの崩壊——特に信頼の構造の崩壊——と密接に結びついている。歴史的に、中国の基本的な信頼の構造は「顔なじみ」を中心として構築されてきた。その他の信頼の構造に比べて、このよ

うな「顔なじみ」の関係を基礎とした信頼の構造はより身近な信頼の構造であった。しかし、このような信頼の構造は「裏切り」行為が普遍化することによって崩壊してしまった。昨日まで最も信頼できる人物であった者が今日には自分を陥れ騙すペテン師になる。こうしたなか、人々は自然に自分以外は誰も信じることなどできないという結論に至ったのである。さらに重要なのは、社会の公信力が破壊されてしまったことであり、一旦公信力に問題が生じると社会生活は混乱状態に陥るのである。

こうした状況が続いて、信頼の喪失が深刻であるとき、私たちは如何にして社会生活の「シチリア化」を防ぐかという問題に直面する。「顔なじみ」の関係を基礎とした信頼の構造が崩壊した後には、新たな普遍的な信頼の構造が出来上がる可能性もあるが、また一方で如何なる信頼の構造も形成されない可能性もある。そうすると、規則も信頼も存在しない、弱肉強食、弱いものいじめの状態に陥ることになる。不幸なことに、こうした傾向が今まさに中国の社会生活や経済生活のなかに現れているのである。信頼の構造が崩壊した社会は秩序を失った社会となるであろう。弱肉強食とは、信頼の不在を基礎として形成されたことまででない秩序のあり方なのである。

近年、複数の学者がイタリアのシチリアおよびその他地域の「マフィア」について体系的な研究を行っている。学

者たちはマフィアを「信頼の不在の代価」と呼んでいる。学者たちによれば、こうした地域には、たとえ双方にとつて利益をもたらすものであつても人々が協力せず、不正な手段で競争をし、場合によっては競争によって多大な利益が得られる場合でもそれを望まないといった大変残念な現象が見られるという。この研究によれば、マフィア存在は信頼の普遍的欠如に対する反応であるという。なぜなら、人が理性的存在であるかぎり、こうした利己的で信頼の欠如した社会においては、人々は如何にして自らを有利な立場に置くかということに専念するほかないからである。最も基本的な規則や信頼の不在によつて、人々は正常な「市場競争」という手段によつて上記の目標に到達することができなくなり、相手に勝つことではなく相手を傷つけることが争いのなかで最も現実的な目標となるのである。そしてマフィアという組織やその行動様式は、間違ひなくこうした環境に最も適応したものである。

マフィア存在がもつ意義は、それが一つの独立した社会集団となつてゐることであるが、それだけでなく真に重要なのは、それが一種の新たな社会秩序を形成していること、あるいはそれが信頼の不在の強化をメカニズムとし、暴力を基盤とする相対的に安定した社会構造を形成していることにある。ある学者が指摘しているように、信頼の不在が深刻な社会においては、価値規範や文化規範が如何な

るものであれ、強制力と経済的利益の供給こそがマフィアのような人々のなかに理性を生み出すことのできる最適な行為なのである。そこでは、暴力が協力関係のための最も重要なメカニズムになり、それと同時に数多くの裏社会のルールが暴力の使用に歯止めをかけることにもなる。だが、暴力という脅威だけではやはり不十分であるということからも、協力関係は経済的利益というより強力な武器に依存しなければならぬ。摘発や命の危険に直面したとき、集団内部は一致団結して違法な活動に伴うリスクを低減させる。例えば、不正に手を染めた公務員や選挙に出馬した候補者への支援といった方法で取引を行うなど、より広範な経済関係を集団の外に形成する。こういった方法が、マフィアが社会生活に参与するうえでの最も基本的な原則なのである。

これだけではなく、暴力を基盤とせずに構成された弱肉強食の現象も存在する。それは壟断である。現在の中国に存在する壟断現象の主な特徴は、行政独占、産業独占、そしてはつきりとした形では現れない自然形成された寡占の存在である。これら様々な壟断の形式のなかで最も深刻なものは、行政独占と行政権力を後盾にした産業独占である。けれども同時に、二十数年の市場志向の改革、特に一九九〇年代以降に出現した資源の再集積現象を経て、中国の経済および社会生活のなかに寡占が現れていることにも

目を向けなければならぬ。寡占がもつ弱肉強食の側面は赤裸々な暴力の形で現れるわけではないが、横暴で正当性がないことには変わりがない。かつてのエリツイン時代のロシアにもこのような寡占が起り、それによって多くの金融やメディアが制御され、いびつな経済と社会生活もたらされたのである。

上述の分析からは、弱肉強食、社会的暴力、そして寡占、これらが皆信頼の構造が失われた後に形成された社会秩序にとって不可避の構成要素であったことが分かる。これらのうちの一部の現象は中国における社会生活のなかで姿を見せ始めたばかりであるかもしれないが、やはり早い段階から警戒しなければならないであろう。

### (三) 政府の市場化と秩序

断裂社会は社会的管理のあり方に対しても挑戦を突きつけている。この問題は、政府の行為が市場化、企業化し、政府の公的管理機能の失効をもたらし、「政府が見えなくなってしまう」ことにある。政府の行為の市場化と企業化は主に以下のような方面に現れる。

第一に、政府機関による営利目的の経営活動への直接参加がある。これは特に末端レベルの政府に顕著であるが、主な責任者たちのほとんどが「プロジェクト」に力を注ぎ、全てのこと「経済建設を中心とする」ようになって

しまう。そしてその一方で政府の公的管理機能が明らかに疎かにされてしまうのである。

第二に、政府が行政権力を利用して政府の各局部や個人の経済的収入をむさぼっていることが挙げられる。現在、多くの局部や官僚が「新たな収入の道の確保」に奔走しており、新たな収入の道の確保ができなければ「一計を案じる」しかなかく、ある地方では法輪功反対の活動でさえ新たな収入を確保するチャンスとなっている。

第三に、「企業のための具体的施策」という名目での企業活動への介入がある。しかし具体的施策というのは隠れ蓑であり、そこから手数料をとること、場合によっては政府自身が営利活動を行うことこそが本当の目的なのである。その結果幾重にも政府の検閲が入り、あらゆる社会生活、経済生活の効率が低下してしまう。下級機関へと向けて次々と経済成長の指標が通達され、経済成長の速度が一方的に政府官僚を評価する基準となっているため、政府官僚と企業の密かな結びつき、いわゆる「役人が金づるに寄りかかる」という現象が起るのである。

政府の行為の市場化、企業化は、必然的に政府の公的管理機能の失効をもたらす。そのため、現在の中国社会においては、政府の機能と関連のある領域はことごとく弱体化している。例えば、基礎的科學や先端技術に対する財政投入が甚だしく不足しているため、科學技術の發展が先細り

となつてゐる。また基礎教育、特に農村の基礎教育が疎かにされており、農村の多くの貧困家庭の子どもたちが学校に通えず、多くの農村の教師たちが給与の遅配に遭い、都市でも小学校から大学まで優秀な教師の流失が深刻化するなど教育のための経費が甚だしく不足している。さらには、格式ある文化や芸術であつても政府の資金援助が受けられず日増しに苦境に陥つてゐる。法の執行効率が極めて低いため、本来保証されてしかるべき社会的公正が保証を得られていないのである。

政府が経済的収益を追求することによつて、各部局は本来担当すべき独自の機能に専念できなくなり、また例えば模造品や粗悪品の取り締まりなど、本来政府が担うべき機能を企業に押し付けざるを得なくなる。本来政府が行うべきことの大部分が企業に押し付けられてゐるというのが現状なのである。自然環境の破壊はますます酷くなり、生態系と自然環境保護のための様々な努力は、経済成長に対する政府の衝動の前では弱く、無力である。多くのプロジェクトは政府が計画立案し、なかには政府が自ら実施しているものもあるが、それが自然環境に対してもたらした破壊について、自然はただ見て見ぬふりをするだけである。こうして多くの地域で経済成長とともに自然環境の破壊が刻々と深刻化してゐるのである。

政府の行為の市場化と企業化の傾向がもたらすネガティ

ブな結果は非常に顕著なものである。

まず、政府が営利活動に従事することによつて、政府が掌握している権力化された資源や独占している資源の濫用がもたらされる。権力化された資源の利用は通常「汚職」と呼ばれ、独占資源の利用は「産業不正の風」と呼ばれてゐる。しかしいずれの形態であれ、公共資源の濫用であることに変わりはない。公共資源の濫用が行われてゐる状況にあつては深刻な社会的不平等が起るだけでなく、社会的機能の混乱が生じるであらう。

次に、政府機能の無効化と社会生活の無秩序化が生じる。ここ数年の実際の状況から見ると、政府の「下海」、すなわち政府が市場経済という大海に漕ぎ出したことによつて政府行政経費の不足という問題はある程度緩和された。けれども、それと同時に政府機能に重大な損害が生じてゐる。政府は社会生活全般の調節器の役割を担つており、政府の機能がいびつになればこの調節器の機能の相当な部分が失われることになる。そして、それによつて社会生活における様々な混乱現象が生じることになる。

三つめに、公共事業の衰退が起る。政府の機能が正しく配置されている社会においては、絶対多数の非営利的公共事業はどれも政府によつて担われる。特に科学、文化および教育事業がそうである。

最後に、政府官僚の汚職の機会が増加する。

#### 四 断裂社会の縫合——社会権の均衡——

社会権の不均衡は社会的断裂の基本的メカニズム、あるいは基盤である。人々が普遍的に関心をもっている貧富の格差を例にとってみよう。一体何が原因で中国国民の所得格差はここ数十年の間にこんなにも劇的な変化を遂げたのであるだろうか。こうした変化をもたらした直接の原因については、人々はすでに多くの議論をしてきた。例えば所得分配制度の問題や個人所得税の問題、汚職の問題、国有資産分割の問題などがそうである。けれども更なる問題は、なぜこれら様々な要素が合わさって社会の二極分化や不均衡を激化させたのかという点である。これらの要素はなぜこんなにも短期間のうちに貧富の二極化にこれほど大きな影響をもたらしたのであるのか。これらの制度あるいは要素自体はどのような背景から形成されたのであるのか。実際のところ、こうした問題を徹底して追究していくと、これら様々な要素の背後には、様々な集団が自らの利益を表明し追求する能力という点に大きな違いが存在していることが見えてくる。したがって極端な貧富の格差は、様々な集団が自らの利益を表明し追求する能力上の不均衡の結果としてもたらされていると言えるのである。

また、様々な集団が自らの利益を表明し追求する能力上

の不均衡は、これらの集団の間の社会権の不均衡の結果でもある。利益構造が重度の不均衡を呈している場合には、ほとんど例外なく社会権の不均衡という要素が隠れている。農民の税負担の問題は中国社会の根深い問題であるが、これは農民が利益追求の能力という点で弱者にあたり自らの利益を表明する権利が欠如しているということと関係している。ほかの例では、土地取用と立ち退きが行われるなかで生じる深刻な不平等は、利益のうえで被害者が有効な利益表明の手段に事欠いていることが直接関連している。また労働者の権益が侵犯され続けているという例もあり、数多くの出稼ぎ労働者が一年間懸命に働いた後に賃金を受け取れないのである。その原因は、こうした労働者たちに自身の利益の表明と追求のための制度化された手段が不足しているからである。根本的なこととして、現在の中国社会に形成されている有力集団と弱小集団からなる構造や、この二つの集団の間に形成されている深い亀裂は、社会権の不均衡がもたらす必然の結果なのである。

こうした状況は一つの問題を提起している。それはつまり、市場経済下において利益の均衡を可能とするメカニズムを如何にしてつくり上げるのかという問題である。ここにおける一つの基本的な問題は、市場経済は決してそれだけで独立して存在できる制度ではないということである。市場経済が比較的成熟している国家から見れば、成熟した

市場経済体制には様々な政治的、社会的制度の手続きを通じて市場経済との整合性を確保することが求められている。こうした市場経済との整合を図る制度を通じて解決しなければならぬ基本的問題というのが、ほかでもなく利益の均衡という問題なのである。また率直に言えば、たとえこのような手続きやメカニズムがあつたとしても貧乏人が金持ちになるわけではないし、弱小集団が有力集団になるわけでもない。ただし、すくなくとも利益構造が過度の不均衡に陥るのを回避することはできるのである。

現在の中国においては、こうしたメカニズムが構築される気配すらなく、様々な社会的断裂現象の原因もそこにある。したがって、如何にして市場経済下において利益均衡のメカニズムを構築するかは、今日の中国社会が直面している最も根本的な挑戦の一つなのである。ある意味において、この問題を首尾よく解決できるかどうかは、三〇余年におよぶ中国の改革が最終的にどのような社会に帰結するかという問題や、私たちが成熟した健全な市場経済体制を構築できるのかどうかという問題、そして中国社会が一体どこに向かうのかという問題にも直接関係してくる。

今日の社会において、社会的公平あるいは公正の問題は人々にとって関心の高い話題となっている。歴史的に見れば、相対的に公平な社会というものは、表面的には資源が相当公平に分配されているが本質的には様々な社会勢力が

駆け引きを行っている結果そのように見えるのである。したがって相対的に公平な社会というものは、様々な集団や階層の権利がある程度の均衡を保っている状態を基礎として構築されるものである。

資本主義市場経済の発展プロセスにおいても、社会権の諸関係を調整することによって絶えず社会的公平のあり方を改善するというプロセスが経験された。資本の本源の蓄積が起こっている時期、資本主義国家の社会にも深刻な貧富の分化が生じた。けれどもその後の発展のなかで、特に二〇世紀の後半に、社会的公平のあり方は劇的に改善された。この改善には二つの要素が密接に関連していた。一つめの要素は、社会保障制度の構築であつた。二つめの要素は、絶えることなく継続された労働運動のなかで雇用主と労働者の間で権利の均衡が次第に形成され、最終的には雇用主の組織と労働者の組織そして政府の組織の間で協力制度の枠組みが形成されたことである。このような権利の均衡をある程度確保できる制度的枠組みがなければ、今日の相対的に公平な利益分配構造を構築することは困難であつたと言える。さらには、この制度的枠組みや社会保障制度を通じた権利の均衡こそが社会的安定を維持していたのだとも言える。周知のように、ここ数十年にわたって西欧社会ではストライキのような労働運動がますます少なくなつてきている。その原因の一つがこのような権利均衡のメカ

ニズムが果たしている作用に求められるのである。

もし、社会的断裂が権利の不均衡の結果もたらされたものであるということを受け入れるのであれば、断裂社会から抜け出る道もはっきりと見えてくる。中国の現在の状況から言って、権利をめぐる深刻な事実上の不均衡状態から抜け出すことは急務であり、効果的な制度の手続きを通じて社会権のひとつおりの均衡を確保しなければならぬ。

この点が徹底されれば、公式な制度のうえで権利の均衡が低水準から高水準へと移行することになる。

現在の状況はやや複雑である。中国においては実際のところ、非公式な制度における権利の不均衡と公式な制度における低水準な権利の均衡が併存しているのである。低水準な権利の均衡というのは、社会の各集団——貧乏人と金持ちを含む——の権利の保護が極めて低い水準にあること、そしてそのために低水準な権利の均衡が形成されていることを現実的な意味において表現したものである。けれども、公式な制度における低水準な権利の均衡というのは単に問題の一面に過ぎず、もう一方では現実の社会生活において、特に非公式な面において様々な集団の社会権が均衡とは程遠い状態にあり、事実上の深刻な権利の不均衡状態にある。様々な集団の構造的位位置、社会的影響力、そして保有する機会の構造は異なっており、そのためにこれらの集団が自らの利益のために闘争する能力やこれらの集

団が事実上保有する権利もまた異なっている。こうした違いも前述した有力集団と弱小集団との間で突出している。したがって、公式な制度における高水準な権利の均衡を実現する必要性に迫られているのである。

高水準な権利の均衡は、マクロな制度的枠組みにおいては一種の協調主義的立憲政治体制として現れる。この種の協調主義的立憲政治体制は少なくとも以下のような意味をもっている。

第一に、社会的利益の高度な分化と利益主体の多元化という現実を受け入れ、様々な社会集団が自らの利益を追求することの合法性を認め、その権利を保護する。それによって、様々な社会集団が自らの利益を表明し、自己の利益を追求するために圧力をかけるといった方法に関する制度的手続きをつくり出す。

第二に、いくつかの主要な社会的利益の主体の間にコミュニケーションと協議のための手段を構築し、特に労働者と資本家の間に制度化された利益交渉のメカニズムを構築する。

第三に、利益均衡のメカニズム内部での国家と政府の役割を明確化し、国家が規則の制定者と衝突の裁定者の役割を担う。

第四に、社会的利益の衝突を制度的に解決するメカニズムを構築する。

一九九〇年代以来、中国社会がモデルチェンジを遂げるなかで二つの課題をめぐるジレンマが浮き彫りになった。その二つの課題とは、自由市場に基づく経済社会体制の構築と社会的公平の実現という基本的ルールである。この間の社会的事件の多くはこの二つの課題のジレンマと直接的あるいは間接的関係をもっていた。このようなジレンマをめぐって、例えば思想界における自由主義と新左派の鋭い対立のように、社会集団の構造には深い亀裂が現れ、政府のマクロ政策は進退窮まった。こうしたなか、新たな思考によって一連の二極対立を克服する必要に迫られている。私たちにとって現在必要とされているそうした思考についておおまかに述べるのであれば、表面的には如何にして市場経済体制下に利益均衡のメカニズムを構築するかということであり、より深いレベルではこうした思考は社会権の均衡をつくり出す基盤という点に集約されている。そうした意味で、協調主義的な立憲政治体制というのは、こうした苦境から抜け出すために採るべきマクロな制度的手続きの一つなのである。

## 注

〈1〉 孫立平「自由流動資源」與「自由活動空間」『探索』第一期、一九九三年。

〈2〉 正常な個人所得という観点からすれば、九〇年代以降の中国公民の所得の伸び幅は八〇年代より明らかに小さくなってきている。けれども、同時期の経済成長速度には明確な変化は見られなかったのである。一九九三年、中国の都市住民一人当たりの所得に占める平均生活費は、一九九〇年以降の最高点に達し一〇・二%となり、その後の四年間は、九四年に八・八%、九五年に四・九%、九六年に三・三%へと連続して減少した。九七年は基本的に九六年と同水準の三・四%であった。九一年から九五年にかけての第八次五カ年計画の期間、農村住民一人当たりの実収入は年平均で四・五%増加していたが、これは同時期の一〇%という一人当たりのGDPの成長率と比べはるかに低いものであった。九六年の農村住民一人当たりの実収入は九%増加したが、九七年には再び大幅に減少しわずか四・六%の増加となり、さらに九八年には二・五%の増加でしかなかったと推計されている。しかし現在の中国の状況からみると、社会全体の富の分配のなかで正常な所得分配が行われているのは限られた一部だけである。多くの場合、富は正確な統計が不可能な非公式の手段を通じて搾取されているのである。

〈3〉 Ivan Szelenyi and Robert Manchin, "Social Policy under State Socialism," in *Stagnation and Renewal in Social Policy*, edited by Gosta Esping-Andersen, Lee Rainwater and Martin Rein, White Plains, N.Y.: Sharpe, 1987, pp. 102-139.

〈4〉 二〇〇〇年の八月から一〇月にかけて、民政部は全国

で都市住民の最低生活保障状況に関する実態調査を展開した。調査は各市・県の最低生活保障水準を根拠に、最低生活保障が適用されているかどうかにかかわらず、各世帯における一人当たりの平均所得が当地の最低生活保障水準より低いケースを全て最低生活保障対象（つまり都市の貧困層）とみなし統計を実施した。統計の結果、最低生活保障水準が最も高かったのが広東省深圳市で一人当たり毎月三一〇元であった。最低は貴州省黔西県の七八元で、全国平均は一三〇元から一五〇元であった。全国の保障対象人数は一三・八二万人で非農業人口三・一億人のおよそ四・四三％となり、全国の都市人口三・九億人という数字に依拠して計算すれば（注：都市人口の統計データには大量の農業人口が含まれている）三・五％となる。

〈5〉 張旭宏「我国農民収入的現状及其対策」二〇〇一年、  
<http://www.jlagn.gov.cn/old/zjxz/zjxz-0041.htm>

〈6〉 朱慶芳「社会経済発展参差不齐、協調調度解決快慢混行」『中国企業報』二〇〇二年一月二日。

〈7〉 国家统计局の統計資料によれば、一九七八年から二〇〇〇年の間、中国の農村において農業以外の産業へと移転した農業労働力は累計一・三億人にのぼり、毎年平均で五九一万人になるという（中国新聞社北京本部七月二日電）。「農村労働力流動プロジェクトチーム」の研究結果に基づき動態的にみれば、今後数年にわたって毎年新たに増加する出稼ぎ農民の数は八〇〇万人以上にのぼり、回流を考慮した場合でも、新たに増加する出稼ぎ農民の数は六〇〇万

人以下とはならないであろう（『中国経済時報』二〇〇一年七月四日）。

〈8〉 一九八二年に國務院が公布した「都市浮浪者乞食の收容強制送還条例」に依拠すれば、本来收容や強制送還は、主に都市の浮浪者や乞食の救済、教育そして保護のためであった。けれども近年、收容や強制送還は都市の一部の部局や機関が出稼ぎ農民に対処するための手段となっており、場合によっては新たな収入を生み出す手段ともなっている。

〈9〉 都市の失業・下崗人口と都市の貧困人口については、政府および学者たちの間でもその推算に非常に大きな差がある。例えば失業率について、中国人民大学の労働人事学院院长である曾湘泉教授は、「現状では、失業率がいったいどれくらいであるかさえはっきりしていない。ある者は一・七％だと言い、またある者は一七％だと言う。その差は一〇倍である」と指摘している（『中国青年報』二〇〇一年九月三日）。また都市の貧困人口について政府は一五〇〇万前後だとしているが、学者たちは都市の貧困問題が明らかに過小評価されているとみなしている。

〈10〉 こうした「裏切り」の典型は、所謂「マルチ商法」である。マルチ商法を行うとき、通常は最も身近な人を騙すことから始める。詳細は、鄭也夫『信任論』（北京：中国廣播電視出版社、二〇〇一年）を参照されたい。